

2019年5月30日

フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた 運用力に関する定量指標（KPI）の公表について

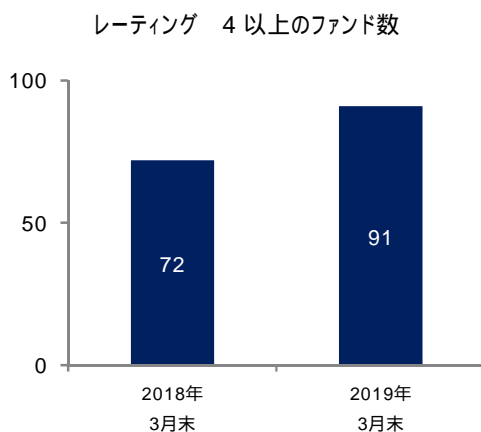
アセットマネジメントOne株式会社（東京都千代田区、取締役社長 菅野 暁、以下「AM-One」）は、5月30日、国内追加型投資信託（以下、ファンド）に対する外部評価会社のレーティングを当社運用力に関する定量指標（KPI）として新規に策定し、公表します。

この度公表する運用力KPIの策定には、株式会社野村総合研究所が提供する投資信託のパフォーマンス評価レポートである「Fundmark」を採用しました。Fundmarkのレーティングが付与されているAM-Oneのファンドのうち、レーティングが 4または 5のファンドを各年3月末基準で集計しています（最上位評価が 5、最下位評価が 1）。策定にあたっては、AM-One全体の運用力について、従来以上に理解を深めていただけるよう、お客さまの目線からのわかりやすさ、客観性、納得性を重視しました。AM-Oneにおける施策の成果や運用の努力等で当KPIを改善していくことにより、パフォーマンス良好なファンドをより多くお客さまにご提供することを目指しています。

AM-Oneは、お客さまの資産形成の中長期的なパートナーとして、お客さま第一で行動することによってフィデューシャリーNo.1を目指しています。その実践に向けた取り組み方針を明確化し、対応を強化する観点から（1）「フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた取組方針」、および（2）取組方針の実践に向けたアクションプランを策定・公表しています。また、当KPIは、今後のアクションプランにおけるPDCAサイクルの中で適切にフォローし、年度毎に公表する予定です。

（<http://www.am-one.co.jp/company/fiduciary/>）

AM-Oneは、これからも責任感とチャレンジ精神をもって、最高水準の商品・サービスを提供し、お客さまにいちばん信頼される資産運用会社を目指してまいります。



レーティング 4 以上の投資資産別ファンド数

投資資産	2018年 3月末	2019年 3月末
国内株式	17	19
国内債券	1	0
海外株式	4	10
海外債券	30	36
ハイブリッド (国内・海外)	20	26
合計	72	91

以上

【Fundmark について】

Fundmarkのレーティングを使用しています。Fundmarkは、株式会社野村総合研究所が提供する投資信託のパフォーマンス評価レポートです。株式会社野村総合研究所が独自の調査に基づき、運用方針や運用実態に沿って投資信託の分類（Fundmark分類：約300分類）を実施しています。同一分類内において、投資信託のパフォーマンスを相対的に評価し、順位（ランキング）や 印による5段階の評価（レーティング）を発表しています。最新の評価レポートに関しては、以下のウェブサイトをご覧ください。

（<http://fis.nri.co.jp/ja-JP/service/ids/category/fundmark.html>）

株式会社野村総合研究所は、Fundmark分類の見直しを2019年8月に予定しています。

（<http://fis.nri.co.jp/ja-JP/service/ids/2019/04/20190405.html>）

Fundmarkは、あくまで過去のデータを分析したものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。Fundmarkは、投資判断・資産運用の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。Fundmarkのいかなる部分も、その著作権、知的財産その他一切の権利は、株式会社野村総合研究所又はその許諾者に帰属しており、電子的方法又は機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製、引用、転載又は転送等を行うことを禁止いたします。

（出所）株式会社野村総合研究所の資料を基にAM-Oneが作成

【投資信託に係るリスクと費用】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託に係る費用について

【ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

お客さまが直接的に負担する費用 購入時手数料：上限3.78%（税込）*

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%*

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用 運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）*

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【アセットマネジメントOneについて】

アセットマネジメントOne株式会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社（以下、総称して「統合4社」）が統合し、2016年10月1日に発足した資産運用会社です。「投資顧問事業」と「投資信託事業」の双方の事業領域における運用資産残高は約52兆円と国内有数の規模を誇ります。

統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、資産運用のプロフェッショナルとして、グローバル運用リサーチ体制に支えられた伝統的資産のアクティブ運用や金融工学を駆使した最先端の運用戦略等、個人投資家や機関投資家の多様な運用ニーズに対し、最高水準のソリューションの提供をめざします。

HP : <http://www.am-one.co.jp/>

運用資産残高は2019年3月末時点。

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会